

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第46期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	サトレストランシステムズ株式会社
【英訳名】	SATO RESTAURANT SYSTEMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 重里 欣孝
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222-3101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員副社長 重里 政彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222-3101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員副社長 重里 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	-	24,646	25,368	25,783	32,762
経常利益 (百万円)	-	682	797	561	846
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	-	170	△2,825	320	513
包括利益 (百万円)	-	55	△2,769	453	502
純資産額 (百万円)	-	9,649	6,888	9,121	9,567
総資産額 (百万円)	-	21,821	18,336	19,390	23,816
1株当たり純資産額 (円)	-	383.20	270.62	318.37	334.56
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	-	6.78	△112.45	12.42	18.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	44.12	37.08	46.32	39.63
自己資本利益率 (%)	-	1.78	-	4.06	5.58
株価収益率 (倍)	-	77.43	-	46.62	42.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	1,458	1,299	1,462	1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	△294	908	△605	△2,756
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	△519	△440	△15	1,604
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	2,868	4,614	5,474	5,533
従業員数 (名)	-	588	579	586	854
(外平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(2,754)	(2,750)	(2,706)	(3,539)

(注) 1 第43期より連結財務諸表を作成しているため、第42期については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第45期及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されており記載しておりません。

5 第44期の当期純損失の計上、総資産及び純資産の減少は、本社及び商品センター売却等の事業構造改善を実施した結果によるものであります。

6 平成25年1月23日に一般募集による増資2,641,200株及び自己株式の処分271,600株、平成25年2月6日に第三者割当による増資173,500株を実施しております。

7 第46期において、回転寿司チェーン「にぎり長次郎」及び宅配寿司チェーン「都人」等の経営を行っている株式会社フーズネットの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成25年8月31日としており、第46期については平成25年9月1日より平成26年3月31日までの7ヶ月間の業績を連結しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	23,924	24,602	25,107	25,259	26,712
経常利益 (百万円)	398	751	814	555	736
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	240	197	△2,821	316	476
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	5,592	5,592	5,592	6,361	6,361
発行済株式総数 (株)	25,394,380	25,394,380	25,394,380	28,209,080	28,209,080
純資産額 (百万円)	9,547	9,654	6,829	9,007	9,426
総資産額 (百万円)	21,607	21,739	18,071	18,971	21,277
1株当たり純資産額 (円)	380.00	384.29	271.86	319.32	334.18
1株当たり配当額 (円)	-	2.50	-	2.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	9.58	7.87	△112.30	12.26	16.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.19	44.41	37.79	47.48	44.30
自己資本利益率 (%)	2.56	2.06	-	4.00	5.17
株価収益率 (倍)	60.12	66.71	-	47.24	45.73
配当性向 (%)	-	31.77	-	16.32	17.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,176	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△531	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,237	-	-	-	-
従業員数 (名)	576	586	571	574	574
(外平均臨時雇用者数) (名)	(2,774)	(2,744)	(2,724)	(2,652)	(2,738)

- (注) 1 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。なお、第42期について持分法を適用すべき関連会社はありません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期、第43期、第45期及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されており記載しておりません。なお、第42期及び第44期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
- 5 第44期の当期純損失の計上、総資産及び純資産の減少は、本社及び商品センター売却等の事業構造改善を実施した結果によるものであります。
- 6 第45期の資本金の増加及び発行済株式総数の増加は、一般募集による増資及び第三者割当による増資の実施によるものであります。

## 2 【沿革】

- 昭和43年8月 株式会社尼崎すし半本店を設立、飲食店経営を開始。
- 昭和45年1月 恒栄フード・サービス株式会社に変更。本社を大阪市淀川区に移転し、工場を新設。
- 昭和49年7月 株式会社サトに変更。
- 昭和57年6月 大阪府堺市に工場を移転。
- 昭和59年3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和59年9月 子会社サト運輸株式会社を設立。
- 昭和62年8月 神奈川県相模原市に関東配送センターを新設。
- 昭和63年9月 子会社株式会社芳醇を設立し、居酒屋事業に進出。
- 平成元年8月 株式会社芳醇の株式の100%を取得。
- 平成元年9月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成2年7月 子会社スペースサプライ株式会社を設立。
- 平成3年3月 株式会社スインビー・フーズを買収し、酒類販売業に進出。
- 平成8年4月 子会社株式会社芳醇を吸収合併。
- 平成9年3月 子会社株式会社スインビー・フーズを清算。
- 平成10年10月 サトレストランシステムズ株式会社に変更。
- 平成18年3月 大阪府堺市（現・堺市堺区）に本社を移転。
- 平成20年2月 中国上海に子会社上海莎都餐飲管理有限公司を設立。
- 平成20年9月 子会社サト運輸株式会社を清算。
- 平成22年8月 子会社上海莎都餐飲管理有限公司の出資持分の81%を譲渡。
- 平成22年10月 子会社サト・アークランドフードサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成24年11月 大阪市中央区に本社を移転。
- 平成25年7月 株式会社フーズネットの全株式を取得し、完全子会社化。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場。

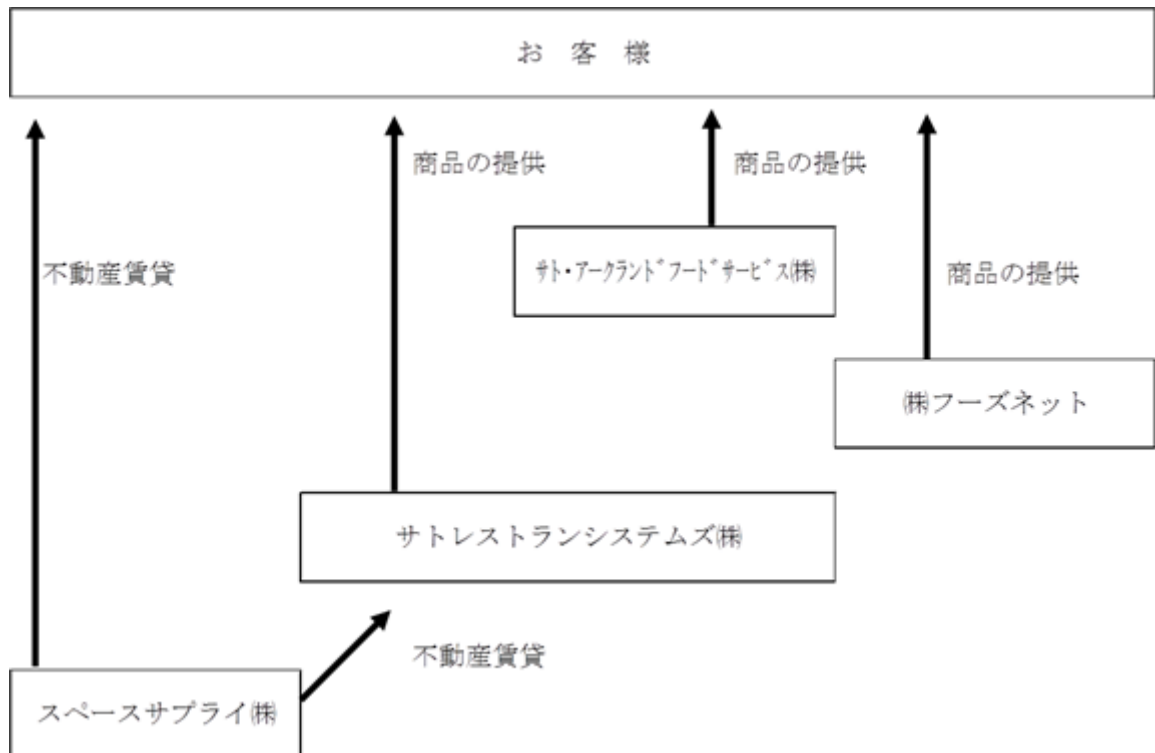
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社3社で構成されており、レストランの経営を主たる事業としております。なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

#### (1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

- 〔レストランの経営〕 当社は和食メニューを中心とするレストランを経営しております。  
サト・アークランドフードサービス株式会社は、関西地区において「かつや」11店舗を運営管理しております。  
株式会社フーズネットは、関西地区、関東地区において「にぎり長次郎」50店舗（「CHOJIRO」含む）、「都人」1店舗、「にぎり忠次郎」2店舗を運営管理しております。
- 〔その他〕 スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

#### (2) 事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フーズネット (注) 2, 3	大阪市 中央区	1,813	飲食店の経営	100	建物の賃貸 役員の兼任 従業員の出向
サト・アークランドフードサービス㈱	大阪市 中央区	229	飲食店の経営	51	建物の賃貸 役員の兼任 従業員の出向

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当していません。

3 ㈱フーズネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,309百万円
	(2) 経常利益	93百万円
	(3) 当期純利益	10百万円
	(4) 純資産	3,738百万円
	(5) 総資産	5,482百万円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
外食事業	854 (3,539)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外書で記載しております。

2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであります。

3 株式会社フーズネットを連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度末において従業員数が増加しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
574 (2,738)	41.9	17.1	5,370

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社は、サトレストランシステムズユニオン（組合員数483名）が組織されており、UAゼンセンに所属しております。

なお、労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融対策等により、円安、株高が進み、企業業績や個人消費に一部改善が見られました。しかしながら、賃金改善の動向は一部企業でベースアップ等の動向が見られるものの、個人消費を活性化するまでには至っておらず、ウクライナ情勢の緊迫化や、平成26年4月からの消費税増税による個人消費の落ち込みが懸念されており、全体としては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する外食産業におきましては、客単価の上昇等、消費マインド回復の動きが一部見られるものの、円安による原材料価格の高騰や電気料金の上昇、業種・業態を超えた競合の激化により、経営を取り巻く環境としましては、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「最も顧客に信頼されるレストランの実現」に向けて、諸施策を積極的に推進するとともに、コストの見直しを継続し、収益力の強化に努めてまいりました。また、新たな「成長の創出」を目指し、平成25年7月1日付けで、回転寿司チェーン「にぎり長次郎」及び宅配寿司チェーン「都人」等の経営を行っている株式会社フーズネットの全株式を取得したことにより、当連結会計年度におきましては、当該子会社の平成25年9月1日から平成26年3月31日の7ヶ月間の業績を連結の範囲に含めると共に、グループシナジー創出を目指し、平成26年3月よりグループ会社全体の業務の効率化を図るための本社組織の機構改革を行い、間接部門の共同化によるコスト削減への取組みを開始しております。

具体的な施策といたしましては、主力業態である「和食さと」にて、お客様をお待たせしないことを最大のサービスと捉え、テーブルオーダーシステムの全店導入を決定し、当第4四半期連結会計期間から全197店舗へ順次導入を開始しております（平成26年3月末現在で62店舗導入済み、平成26年7月度にて全店導入予定）。また、「すし半」業態と併せ、店舗支援システムの導入を行い、ローテーション作成業務や発注業務の作業改善に向けた取り組みを新たに開始し、更なる店舗作業の効率化を進める予定です。

店舗施策といたしましては、「和食さと」業態にて、店舗作業の効率化を追求した新型店舗の2店舗目を10月にオープン、「天井・天ぷら本舗さん天」におきましては直営5店舗、「にぎり長次郎」業態におきましては、直営1店舗をオープンし、1店舗の閉店を行い、「かつや」業態におきましては直営5店舗をオープンいたしました。また、宅配寿司の新規業態である「にぎり忠次郎」1店舗をオープンした結果、当連結会計期間末の直営店舗数合計は280店舗（対前年同期比64店舗の増加）となり、その内訳としましては、「和食さと」業態197店舗、「すし半」業態13店舗、「さん天」業態6店舗、「にぎり長次郎」業態50店舗（「CHOJIRO」業態含む）、「都人」業態1店舗、「にぎり忠次郎」業態2店舗、「かつや」業態11店舗であります。当社グループのFC店舗数としましては、「都人」業態20店舗、「かつや」業態7店舗で、海外展開としましては、4月に台湾2号店目となる「和食上都」淡水店をオープンし、9月にはインドネシア国内での日本食レストランの事業拡大を目指し、インドネシア1号店となる「和食さと」セントラルパーク店をオープンしております。

営業施策につきましては、「和食さと」業態にてご好評を頂いているしゃぶしゃぶ食べ放題「さとしゃぶ」の更なる認知度向上を目指し、TV番組とのタイアップ企画や、「より楽しく、よりおいしく」をテーマにした「さとしゃぶ」プレミアム商品の強化等、より魅力ある商品を提供すべくブラッシュアップを継続して進めております。

「すし半」業態におきましては、「和食鍋処 すし半」にブランド名の統一を行い、ブランドとしての訴求力を高めるとともに、旬の素材を使用した、「すし半」ならではの本物感・上質感を追求した季節感あふれるフェアを実施し、好評を頂きました。「にぎり長次郎」業態におきましては、お客様に「旨い！」と言っていただける事を最大の喜びとし、新鮮なネタを使用した旬メニューを実施すると共に、5店舗にて大規模な改装を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、増収増益を達成し、売上高327億62百万円（前年同期比27.1%増、増加額69億79百万円）、営業利益8億88百万円（前年同期比35.5%増、増加額2億33百万円）、経常利益8億46百万円（前年同期比50.6%増、増加額2億84百万円）、当期純利益5億13百万円（前年同期比60.3%増、増加額1億93百万円）となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、55億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億57百万円（前連結会計年度は同14億62百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億72百万円、減価償却費10億99百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27億56百万円（前連結会計年度は同6億5百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億19百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14億88百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、16億4百万円（前連結会計年度は15百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の純増18億98百万円などであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業構造改善施策の実施に伴い、平成24年8月に自社生産を中止、工場を閉鎖するとともに、製造機能及び物流機能につき、アウトソーシング化しており、当連結会計年度における生産実績はなく、記載を省略しております。

### (2) 仕入実績

原材料の仕入高、使用高

	仕入高（千円）	前年同期比（％）	使用高（千円）	前年同期比（％）
店舗飲食原材料	10,486,666	32.3	10,395,778	34.0
製品原材料	-	-	-	-
合計	10,486,666	31.8	10,395,778	32.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3 株式会社フーズネットを連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度における仕入実績は、前年同期に比べ増加しております。

4 上記仕入額の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
魚貝類及び加工品	3,478,191	105.7
肉類及び加工品	1,734,134	6.6
米及び調味料	1,362,092	2.3
野菜・果物	1,183,466	16.7
酒及び飲料水	788,804	10.3
玉子及び加工品	512,779	10.5
乾物類	237,263	20.1
その他	1,189,935	30.1
合計	10,486,666	31.8

(3) 受注状況

当社グループはレストラン業（外食事業の単一セグメント）であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	金額 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	客席数 (千席)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	来客数 (千人)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	期末 店舗数 (店)
関西地区	24,525,803	74.8	133.9	7,128	70.2	112.1	18,481	73.2	124.5	207
関東地区	4,277,582	13.1	111.1	1,620	16.0	103.8	3,314	13.1	107.1	39
中部地区	3,959,499	12.1	109.5	1,401	13.8	99.9	3,466	13.7	108.3	34
合計	32,762,885	100.0	127.1	10,150	100.0	108.8	25,262	100.0	119.5	280

- (注) 1 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。  
4 株式会社フーズネットを連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度における販売実績は、前年同期に比べ増加しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) グループ全体の今後の取組み

中長期的な当社グループの経営戦略達成のため、今後につきましては、「成長・発展の期間」と位置付けて、成果果実の収穫と更なる成長を目指します。

「和食さと」業態につきましては、売上高は、しゃぶしゃぶ食べ放題「さとしゃぶ」及び「プレミアムコース」等に代表されるメニュー施策、客層の拡大施策を、経費関係につきましては、テーブルオーダーシステムの使用や店舗支援システムによる店舗運営の効率化を継続し、作業削減による人件費の低下、光熱費の削減、消耗品の削減などあらゆるコストの見直しを継続して実施します。「にぎり長次郎」業態につきましては、当社グループ入りしたことによる、シナジー効果の創出を引き続き行い、物流の効率化によるコスト削減を中心とした、経営の効率化を目指します。

店舗投資につきましては、立地条件、採算性等を総合的に判断し、投資効率の高い厳選した物件に対し出店投資を実施いたします。「かつや」業態につきましては、近畿圏における店舗展開を加速する計画です。作業削減やエネルギーコスト削減に繋がる設備等については、検討、効果確認を行った上で積極的に実施する予定です。

財務面では、負債の更なる削減により、財務構造の改革を遂行いたします。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### ① 基本方針の内容

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』という当社のフィロソフィー(企業哲学)並びにこれに基づき築きあげられた企業価値は、当社が中長期的に発展する基礎となるべきものと考えています。

また、当社の経営にあたっては、外食産業に関する永年に亘る技術の蓄積と経験並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社が事業を行っている地域におけるお客様との間に築かれた信頼関係への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に判断することはできないものと考えております。

さらに、当社は、地域社会において潤いのある、楽しい食事の機会を提供するという地道な努力・実績の積み重ねこそが企業価値の拡大を導くものと考えており、とりわけ、短期的な目先の利益追求ではなく、腰を据えて社会の繁栄に役立つ様々な事業活動の推進等の中長期的に企業価値向上に取り組む経営こそが、株主の皆様全体の利益の拡大に繋がるものと考えております。

当社が携わる外食産業は、人びとが生きていく上で不可欠な「食」を担うものであり、食の安全を十分に意識して取り組んでいく必要があります。このような取組みと実績の積み重ねは、当社の更なる飛躍の基礎であり、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定は、このような認識を基礎として判断される必要があると考えます。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えております。

もとより、当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為は、それが成就すれば、当社の事業及び経営の方針に直ちに大きな影響を与えうるものであるところ、大規模買付行為の中には、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主共同の利益を著しく損なうものもないとは言えません。

以上を考慮した結果、当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合に、当社取締役会や株主の皆様がその条件等について検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すべきであり、その判断のために、大規模な買付行為を行う買付者において、当社が設定し事前に開示する一定のルールに従って、必要かつ十分な情報が事前に提供される必要があるという結論に至りました。また、明らかに濫用目的による買付行為に対しては、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み(企業価値及び株主利益向上に向けた取組み)

当社は、当社創業者が昭和33年11月に法善寺横丁に飲食店「すし半」を開店し、すしと素材盛り沢山の鍋を安価で提供することにより「働く者の鍋屋」として絶大なご支持を頂いたことに始まります。

以来、今日まで、お客様の食生活への貢献を企業目的として、和食レストランチェーン「和食さと」「すし半」を中心にして取組んでまいりました。

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』というフィロソフィー(企業哲学)の下『DREAM [夢見る] パートナーと共に、夢の実現をめざします。』、『ENJOY [楽しむ] カスタマーと共に楽しさを分かち合います。』、『LOVE [愛する] コミュニティーを愛し、人びとと共に生きます。』という3つの経営理念を掲げています。

レストランとしてお客様をはじめ地域社会に親しまれる経営を心がけるとともに、従業員との協働を通じて、食を通じた社会への貢献を実現するべく、日々の企業活動の担い手である従業員との信頼関係の構築に努めており、かかるフィロソフィー(企業哲学)の下、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく日々経営努力を重ねております。

具体的には、以下のような施策に取組んでおり、その詳細を記載した「CSR報告書」を発行し、当社ホームページ(<http://www.sato-restaurant-systems.co.jp/>)上の「CSRサイト」でも同様の内容を公開しております。

ア 安全・安心へのこだわり

当社は、お客様の健康を願い、安心してお食事をお召し上がりいただけるよう、食材の鮮度管理はもちろんのこと、その調達にあたり厚生労働省の基準に当社独自の基準を加えてチェックを行っております。

イ 環境問題への取組み

環境・社会と経済が調和した「持続可能な社会」の実現に貢献するため、当社「企業倫理憲章」には「環境問題への取組みは、企業の存在と活動に必須の条件であると認識し行動する」と定められており、「地球温暖化防止・エネルギー使用の合理化」や「食品廃棄物等の発生抑制・リサイクル」などを重点課題としております。

ウ 企業環境整備への取組み

当社は、地域になくなくてはならない企業たるべく、適正な利益を確保しつつも、社会の繁栄に貢献するべく各種活動を実施しております。「食育」を通じた健全な次世代の育成支援を目的とし、地元中学生の「店舗体験学習」への協力や「キッズニア甲子園内、すし屋パビリオン」への出展を実施しております。また、「ハンドルキーパー運動」などの飲酒運転根絶活動、各自治体による「災害時帰宅困難者支援活動」、社外団体の募金活動にも協力しております。

エ 働きやすい職場環境の整備

当社は、互いの人権・人格・価値観を尊重し、安全で働きやすい職場環境の整備に努めており、その前提に立って、経営理念にも謳われている「夢を実現できる会社」を実現するべく、各種人事・教育制度を採用・実施しております。

今後もこれらの取組みの積み重ねにより、「最も顧客に信頼されるレストラン」の実現を図り、社会から真に必要とされる企業を目指し成長を続ける所存です。

さらに、当店をご利用頂くお客様に、より当店への理解と愛着を深めて頂き、ひいては、当社の株主としてのご支援を頂くことを念頭に、個人株主の形成に向けて株主優待の充実をはじめとする株主への利益還元にも取組んでおります。

③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会において、株主の皆様から「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」(以下「現プラン」といいます。)についてご承認をいただいております。現プランの有効期間は、平成26年6月27日開催の第46期定時株主総会(以下、「本総会」といいます。)の終結の時までとなっております。

当社取締役会は、平成26年5月12日、本総会における株主の皆様のご承認を停止条件として、現プランの一部を変更(以下、変更後の対応方針を「本プラン」といいます。)し、本総会の日から3年間(平成29年3月期に関する定時株主総会の終結の時まで)継続することを決議し、本総会において承認をいただいております。

- ④ 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しており、独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している弁護士、公認会計士、実務家等から選任しております。当社取締役会は、対抗措置の発動を検討する際に、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重することといたします。

この枠組みにより、対抗措置を発動するか否かについての当社取締役会の判断の合理性、公正性、客観性が担保されていると考えております。

本プランは、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合、本プランはその時点で廃止させることが可能です。

また、当社の取締役の任期は1年となっていますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能です。

当社取締役会は、会社法等の関係法令の改正、司法判断の動向及び金融商品取引所そのほかの公的機関の対応等を踏まえ、当社企業価値及び当社株主共同の利益に資するか否かの観点から、必要に応じ、本プランを見直してまいります。

こうしたことから、当社取締役会は、上記③の取組みが当社の上記①の基本方針に沿うものであり、企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- ⑤ 株主・投資家に与える影響等

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、適切な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、本プランの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

大規模買付者が本プランを遵守しなかった場合または、大規模買付者の買付提案が当社の企業価値または株主共同の利益を害すると認められる場合には、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、当該大規模買付行為に対し、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上当社株主の皆様（大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

ただし、例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を選択した際に、新株予約権の無償割当をうけるべき株主の方々が確定した後において、当社が新株予約権の無償割当を中止し、または、無償割当された新株予約権を無償取得する場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられる新株予約権の発行につきましては、新株予約権の行使により新株を取得するために所定の期間内に一定の金額の払込みをしていただく必要があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。

なお、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、新株予約権を取得するためには、別途当社取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日までに、名義書換を完了していただく必要があります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 売上高の変動について

当社グループは飲食店の経営を事業としており、消費者の外出動機の大幅な減少を生じさせる事象、すなわち大規模な自然災害、戦争やテロによる社会的混乱、新たな伝染性の疾病、繁忙期における異常気象等の悪影響の発生等により売上高が大きく低下した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 競合の動向について

当社グループの事業領域である外食業界においては競合他社に加え、コンビニエンスストアや惣菜店などの中食産業との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 主力業態への依存について

当社グループでは、連結売上高の大半を「和食さと」業態に依存しております。単業態に対する依存から脱却すべく「さん天」・「にぎり長次郎」・「かつや」といった他業態の育成に注力しておりますが、引き続き依存する割合は高く、「和食さと」業態の業績如何により、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 食品の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として、「SRSグループ監査室 安全衛生担当」を設置する等の社内体制を従前から整備するとともに、国の定める基準に加えた自主基準を設定し、食材の品質管理状況や店舗の衛生管理状態を定期的に確認しております。しかしながら万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係る伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 出店について

当社グループは、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。賃貸借契約の期限前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。

また賃貸人に対して契約に基づき保証金を差入れております。保証金を確実に回収するため賃貸人の状況には十分留意しておりますが、賃貸人の倒産等の事由により、回収が困難となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (8) 有利子負債について

当社グループは、出店資金等を金融機関からの借入れ等により調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針ですが、金利に変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (9) 減損損失及び退店損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退店基準に基づき不採算店舗等の閉店を実施しております。退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に際し見込まれる損失に対して引当を行う場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (10) 個人情報の管理について

当社グループは、会員情報や顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 人材の確保について

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者も含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途採用等を行うなど、人材の確保に注力しておりますが、今後人材確保が予定通り進まない場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) のれんの減損について

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しております。当該のれんについては将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により期待する成果が得られない場合は、当該のれんについて減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、当社グループが事業を行っている国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等をはじめとした様々な潜在的リスクが存在し、それらのリスクに対処できないことなどにより事業の展開等が計画どおりに進まない場合、出資の減損処理（投資有価証券の減損処理等）を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

（株式の取得）

当社は、平成25年5月31日にコーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合との間で締結した株式譲渡契約書に基づき、平成25年7月1日付で株式会社フーズネットの全株式を取得し、100%子会社としております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（シンジケートローン契約）

当社は、株式会社フーズネットの株式取得資金として平成25年7月1日に調達した借入金の借換のため、㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとして、以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱りそな銀行 三菱UFJ信託銀行㈱ ㈱三井住友銀行 ㈱近畿大阪銀行 ㈱池田泉州銀行 ㈱南都銀行	平成25年8月23日	平成25年8月23日から 平成30年7月31日まで	タームローン契約： 長期借入金2,500,000千円

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、238億16百万円（前連結会計年度末比44億26百万円の増加）となりました。

流動資産は、73億15百万円（前連結会計年度末比6億円の増加）となりました。これは主に、連結子会社の取得等に伴う売掛金の増加2億38百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億20百万円などです。

固定資産は、164億95百万円（前連結会計年度末比38億28百万円の増加）となりました。これは主に、連結子会社の取得等に伴う建物及び構築物の増加11億30百万円、のれんの増加12億96百万円などです。

流動負債は、68億51百万円（前連結会計年度末比16億57百万円の増加）となりました。これは主に、連結子会社の取得等に伴う未払金の増加3億77百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4億54百万円などです。

固定負債は、73億97百万円（前連結会計年度末比23億22百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の増加19億95百万円などです。

純資産は、95億67百万円（前連結会計年度末比4億46百万円の増加）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 経理の状況

当社グループは、多店舗展開を行っているため、出店においては保証金・建設協力金の差入れや建物等の取得資金が必要となり、これらは主に借入金等の有利子負債によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

(単位：千円)

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
総資産(A)	—	21,821,749	18,336,692	19,390,103	23,816,468
有利子負債(B)	—	8,140,183	7,949,032	6,679,339	9,159,351
(B)/(A)	—%	37.3%	43.4%	34.4%	38.5%

(注) 第43期より連結財務諸表を作成しているため、第42期については記載しておりません。

### (4) 事業の状況について

当社グループは、主として和食メニューを中心とするレストランの経営を行っており、平成26年3月末の直営店舗数は、「和食さと」業態197店舗、「すし半」業態13店舗、「さん天」業態6店舗、「にぎり長次郎」業態50店舗（「CHOJIRO」業態含む）、「都人」業態1店舗、「にぎり忠次郎」業態2店舗、「かつや」業態11店舗であります。

地域別には、「和食さと」は関西地区・関東地区・中部地区で、「にぎり長次郎」（「CHOJIRO」含む）は関西地区・関東地区で、「すし半」、「さん天」、「にぎり忠次郎」、「都人」及び「かつや」は関西地区のみで営業を行っております。

地域別売上は平成26年3月期で、関西地区74.8%、関東地区13.1%、中部地区12.1%となっており、関西地区を中心に営業を行っております。

地域	第44期			第45期			第46期		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
関西地区	17,970,219	70.8	145	18,317,076	71.1	148	24,525,803	74.8	207
関東地区	3,873,440	15.3	35	3,851,243	14.9	35	4,277,582	13.1	39
中部地区	3,525,060	13.9	33	3,615,245	14.0	33	3,959,499	12.1	34
合計	25,368,720	100.0	213	25,783,566	100.0	216	32,762,885	100.0	280

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は、差入保証金等を含めて15億69百万円であります。

店舗投資では、「和食さと」1店舗、「さん天」5店舗、「にぎり長次郎」1店舗、「にぎり忠次郎」1店舗、「かつや」5店舗の新規出店により5億35百万円の設備投資を行いました。また、「和食さと」、「にぎり長次郎」を中心に55店舗の改装により3億7百万円、情報システム更新等により2億62百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金及び増資資金を充当しております。

また、既存店の改装等により39百万円の建物等の除却を行いました。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	面積 (㎡)		帳簿価額 (千円)							従業員数 (名)
		土地	建物	土地	建物	構築物	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	リース資 産	合計	
店舗	関西地区和食 レストラン147店舗 (大阪市中央区他)	(28,465) 14,486	(40,193) 12,297	3,914,144	1,022,434	170,543	36,316	200,113	447,366	5,790,918	309
	関東地区和食 レストラン35店舗 (東京都足立区他)	(800) 3,059	(12,401) 641	612,416	203,515	32,902	6,090	34,602	60,870	950,397	68
	中部地区和食 レストラン34店舗 (名古屋市中村区他)	(17,384) 121	(8,398) 2,861	22,731	365,363	55,996	6,951	30,035	68,973	550,052	66
店舗 計	レストラン216店舗	(46,649) 17,666	(60,992) 15,799	4,549,293	1,591,313	259,442	49,357	264,751	577,210	7,291,368	443
	本社他 (大阪市中央区他)	[917] (2,519) 258	[1,010] (2,383) 321	193,213	123,179	4,420	329	75,561	13,128	409,832	131
	合計	[917] (49,168) 17,924	[1,010] (63,376) 16,120	4,742,506	1,714,492	263,862	49,686	340,313	590,338	7,701,201	574

- (注) 1 土地建物面積のうち、( )は賃借部分、[ ]は賃貸部分であり、外書で表示しております。  
2 建物面積は、延面積を表示しております。  
3 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
4 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。  
5 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。  
6 上記の賃借設備を含め、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)	備考
関西地区和食 レストラン135店舗	店舗 (土地・建物)	2,069,022	期間15~20年
	車両	4,199	期間1~5年
関東地区和食 レストラン33店舗	店舗 (土地・建物)	551,160	期間15~20年
中部地区和食 レストラン34店舗	店舗 (土地・建物)	421,069	期間15~20年
本社	土地・建物	48,523	期間3年
	車両	1,788	期間1~5年

- ※ 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記に係るリース契約残高は10,122,514千円であり、リース減損債務残高を含んでおります。  
3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 国内子会社

## ①株式会社フーズネット

平成26年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	面積 (㎡)		帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)	
		土地	建物	建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	リース 資産		合計
店舗	関西地区和食 レストラン49店舗 (大阪府寝屋川市 他)	(1,944) -	(13,070) 756	772,702	55,141	59,593	2,582	107,792	55,538	1,053,350	199
	関東地区和食 レストラン4店舗 (東京都世田谷区 他)	(2,736) -	(477) 505	70,490	1,262	5,165	-	3,917	-	80,835	13
店舗 計	レストラン53店舗	(4,680) -	(13,548) 1,261	843,192	56,404	64,758	2,582	111,709	55,538	1,134,186	212
	本社他 (大阪府中央区他)	- -	[394] (603) 12	3,822	1,933	-	-	6,930	-	12,687	50
	合計	- (4,680) -	[394] (14,151) 1,273	847,015	58,337	64,758	2,582	118,640	55,538	1,146,873	262

- (注) 1 土地建物面積のうち、( )は賃借部分、[ ]は賃貸部分であり、外書で表示しております。  
2 建物面積は、延面積を表示しております。  
3 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
4 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。  
5 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。  
6 上記の賃借設備を含め、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料又は 年間リース料 (千円)	備考
関西地区和食 レストラン48店舗	店舗 (土地・建物)	378,825	期間15~20年
関東地区和食 レストラン4店舗	店舗 (土地・建物)	31,741	期間15~20年
本社及び研修センター	建物	14,191	期間1年

- ※ 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記に係るリース契約残高は3,548,054千円です。  
3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

区分	事業所名 (所在地)	面積 (㎡)		帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
		土地	建物	建物	構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
店舗	関西地区和食 レストラン11店舗 (堺市西区他)	(978) -	(1,071) 108	67,625	32,147	39,948	166,670	306,392	18

- (注) 1 土地建物面積のうち、( )は賃借部分であり、外書で表示しております。  
 2 建物面積は、延面積を表示しております。  
 3 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
 4 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。  
 5 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。  
 6 上記の賃借設備を含め、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料 (千円)	備考
関西地区和食 レストラン11店舗	店舗 (土地・建物)	56,496	期間5～20年
	車両	1,963	期間1～5年
本社	建物	2,400	期間1年

- ※ 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記に係るリース契約残高は1,308,356千円であります。  
 3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、25億22百万円でその内容は以下のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加能力 (客席増加数) (席)
		総額	既支払額		着手	完了	
和食レストラン 23店舗	新設	1,320,285	14,250	自己資金 借入金 増資資金	平成25年 10月	平成27年 3月	1,110
和食レストラン 9店舗	改装	50,000	-	自己資金 借入金	平成26年 4月	平成27年 3月	-
情報システム部	店舗情報機器等	1,152,183	290,746	自己資金 借入金 リース	平成25年 7月	平成28年 3月	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在、店舗の改装9店舗を予定しており、それに伴い約15百万円の設備除却額を予定しております。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,209,080	28,209,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,209,080	28,209,080	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月14日 (注)1	—	25,394,380	—	5,592,458	△1,724,867	1,235,990
平成25年1月23日 (注)2	2,641,200	28,035,580	720,639	6,313,098	720,639	1,956,630
平成25年2月6日 (注)3	173,500	28,209,080	48,658	6,361,756	48,658	2,005,288

(注)1. 平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第448条第1項に基づき、資本準備金1,724,867千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

#### 2. 有償一般募集

発行価格 595円  
発行価額 560.90円  
資本組入額 272.846円

なお、募集による新株式発行と同時に自己株式の処分による普通株式271,600株の募集を行っております。

#### 3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 560.90円  
資本組入額 280.45円  
割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	23	18	146	36	1	15,733	15,957	—
所有株式数（単元）	-	43,407	1,771	16,486	5,465	10	214,940	282,079	1,180
所有株式数の割合（%）	-	15.39	0.63	5.84	1.94	0.00	76.20	100	—

（注） 自己株式122株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。  
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は122株で株主名簿上の株式数と一致しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
重里 欣孝	大阪市阿倍野区	2,530	8.97
重里 百合子	大阪市天王寺区	2,500	8.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,199	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1-8-11	827	2.93
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	600	2.13
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	308	1.09
サトレストランシステムズ従業員持株会	大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング30階	258	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	249	0.88
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	235	0.84
特定有価証券信託受託者株式会社SMB C信託銀行	東京都港区赤坂1-12-32	231	0.82
計	—	8,940	31.69

（注） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び特定有価証券信託受託者株式会社SMB C信託銀行の持株数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,207,800	282,078	—
単元未満株式	普通株式 1,180	—	—
発行済株式総数	28,209,080	—	—
総株主の議決権	—	282,078	—

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) サトレストランシステムズ 株式会社	大阪府中央区安土町2-3 -13 大阪国際ビルディン グ30階	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 当社名義で単元未満株式22株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	32	21
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	122	-	122	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則ですが、一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。

上記方針のもとに、収益力強化のための業務改革を行い、財務体質の強化に努めてまいりました。この結果、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり3円00銭の期末配当を実施することを決定しました。

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年5月12日 取締役会	84,626	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	648	591	600	659	798
最低（円）	551	480	506	557	565

(注) 株価は平成21年4月1日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高（円）	685	682	720	776	776	798
最低（円）	635	655	671	707	710	750

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	執行役員 社長	重 里 欣 孝	昭和33年3月22日生	昭和62年3月 当社入社 昭和62年6月 取締役企画室長 平成2年4月 常務取締役商品本部長 平成5年11月 代表取締役社長 平成14年6月 代表取締役兼執行役員社長 平成26年2月 代表取締役執行役員社長 (現任)	(注) 4	25,300
取締役	執行役員 副社長 管理本部長	重 里 政 彦	昭和43年5月25日生	平成20年5月 アリスタライフサイエンス株式会社 退職 平成20年6月 当社入社 平成20年6月 社長室長 平成21年2月 執行役員郊外和食営業本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員 平成22年7月 取締役兼執行役員 事業統括本部長 平成26年2月 取締役執行役員副社長 管理本部長 (現任)	(注) 4	51
取締役	-	永 井 正 信	昭和28年12月16日生	平成10年6月 株式会社クボタ退職 平成10年9月 当社入社 平成11年3月 人事部統括マネジャー 平成14年6月 執行役員人事部統括マネジャー 平成17年6月 取締役兼執行役員常務 平成21年2月 取締役兼執行役員 人事総務本部長 平成25年3月 取締役兼執行役員 管理本部長 平成26年2月 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) サト・アークランドフードサービス 株式会社 代表取締役	(注) 4	117
取締役	-	青 木 利 雄	昭和27年2月3日生	昭和59年10月 株式会社さとう退職 昭和60年7月 当社入社 平成14年4月 仕入開発部統括マネジャー 平成17年4月 執行役員仕入開発部統括マネジャー 平成21年6月 取締役兼執行役員MD本部長兼商品 センター長 平成25年3月 取締役兼執行役員 MD部長 平成26年2月 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社フーズネット 代表取締役	(注) 4	100
取締役	-	佐 藤 治 正	昭和27年10月3日生	昭和58年10月 甲南大学経済学部講師 平成4年4月 同大学経済学部教授 平成15年4月 同大学経済学部長 平成21年4月 同大学マネジメント創造学部長 (現 任) 平成26年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 学校法人甲南学園常任理事	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		寺島 康雄	昭和26年2月1日生	平成13年6月 株式会社三和銀行退職 平成13年7月 当社入社 平成13年12月 総務部統括マネジャー 平成15年4月 執行役員総務部統括マネジャー 平成18年10月 執行役員人事総務本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員常務 平成21年2月 取締役兼執行役員管理本部長 平成25年3月 取締役兼執行役員 社長特命 平成26年2月 取締役 平成26年6月 監査役 (現任)	(注) 5	89
監査役		鈴江 勝	昭和18年4月2日生	昭和49年8月 阪神法律事務所代表 平成8年6月 監査役 (現任)	(注) 6	173
監査役		竹山 明宏	昭和21年11月20日生	昭和60年1月 公認会計士竹山明宏事務所代表 平成8年6月 監査役 (現任)	(注) 7	158
計						25,988

- (注) 1 取締役 佐藤治正は、社外取締役であります。
- 2 監査役 鈴江 勝及び竹山明宏は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役 重里欣孝及び取締役 重里政彦は、兄弟であります。
- 4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 寺島康雄は、平成26年3月期に係る定時株主総会での監査役鈴木芳克の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の残存期間である平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 鈴江勝の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 竹山明宏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 執行役員  
当社では、コーポレートガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定の迅速化、役割分担による業務運営機能の強化とクイックレスポンス体制強化のため、執行役員制度を導入しております。

職名	氏名
代表取締役執行役員社長	重里 欣 孝
取締役執行役員副社長 管理本部長	重里 政 彦
執行役員常務 事業統括本部長	田 口 剛
執行役員 すし半事業部長	今 泉 寿 一
執行役員 和食さと事業部長	森 田 浩 行
執行役員 経営企画本部長	田 中 正 裕
執行役員 SRSグループ店舗開発本部長	坪 山 憲 司

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』をフィロソフィー（企業哲学）と定め、株主、お客様、従業員、お取引先、地域社会等にとってなくてはならない企業を目指し、適正な利益を確保しながら社会の繁栄に役立つべく様々な活動を推進しております。このフィロソフィーの具現化のためには、経営環境の変化に迅速に対応し得る効率的な職務執行体制及び経営管理体制並びにステークホルダーに支持される公正なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持することが重要な施策であると位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### ① 企業統治の体制

##### ア 企業統治の体制の概要

###### (ア) 取締役、取締役会及び執行役員制度

当社の取締役は提出日現在5名（定数は10名以内とする旨、定款に定めております。）と少数で取締役会の活性化と意思決定の迅速化が図られております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、業務執行のスピードアップを狙いとした執行役員制度を導入しております。上記に加えて、平成26年6月からは社外取締役1名を新たに選任し、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

取締役会は毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は最高意思決定機関として、経営の重要事項の意思決定並びに取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。また、取締役の任期中の経営判断の的確性と職務執行の責任を明確にするため、取締役（執行役員も同様）の任期を1年としております。

###### (イ) 経営会議

経営会議は取締役会のメンバー並びに関係執行役員で構成され、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定する場として、月2回開催しております。

###### (ウ) 監査役制度

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在監査役は3名、内2名は社外監査役として弁護士、公認会計士各1名ずつを選任しております。監査役は取締役会に出席するとともに、経営会議にも常勤監査役は毎回、社外監査役は月1回出席し、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べております。また、社長と定期的に意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実を図っております。

##### イ 企業統治の体制を採用する理由

取締役の任期中の経営判断の的確性と職務執行の責任を明確にするため、取締役（執行役員も同様）の任期を1年とするとともに、取締役の経営判断及び職務執行を公正かつ効率的にチェックするため、社外監査役2名、常勤監査役1名からなる監査役設置会社形態を採用しております。

監査役3名のうち2名は、弁護士と公認会計士が選任されており、更に平成26年6月より社外取締役1名を新たに選任しております。

これにより、従来にも増して相互牽制が図られ、また、監督・監査機能が十分に発揮されることから、コーポレート・ガバナンスにおいて、適切な体制が構築されたと判断し、現状の体制を採用しております。

##### ウ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役員に対しては「役員倫理規範」、従業員に対しては「従業員規範」を制定するとともに、コンプライアンスに関する手引書による啓発や各種研修及び諸会議において指導する等により、役員・従業員一人ひとりが法令遵守及び高い企業倫理に基づいて企業活動を推進しています。

この委員会の事務局は総務部とし、従業員がコンプライアンスの観点から判断に迷った場合や不正行為を発見した場合等のヘルプライン（相談窓口）の受付も行っております。

また、内部統制システムは、当社の企業価値を高め、競争を勝ち抜き、存続し続けるために必要不可欠な仕組みであるとの基本的な考え方のもと、業務の適正を確保し、財務報告の適正性を確保するため、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置するとともに、その下部組織として「内部統制小委員会」を設け、それらの方針・指導・支援のもと、各本部各部門において、金融商品取引法に基づく評価・監査の基準・実施基準に沿った、内部統制システムの整備及び適正な運用を実施しております。

## エ リスク管理体制の整備の状況

当社は、分野ごとに発生可能性のあるリスクの洗い出しに努めるとともに、想定されるリスクについて、社内規定に則った部門責任者による自立的管理を行っております。商品の安全・安心のための品質保証については品質保証委員会を、コンプライアンス等についてはコンプライアンス委員会を設置し、それぞれ社長を委員長として、全社横断的な管理体制を構築しています。当社のリスク管理の上で、特に重要な提供商品の安全・安心に関しては、SRSグループ監査室安全衛生担当が品質保証委員会の事務局となり、食材の開発・仕入れから加工・提供及び監視までの品質保証に関する一貫した安全・安心体制の精度の向上を図っております。なお、SRSグループ監査室安全衛生担当は、店舗等の安全衛生監査も実施しております。

また、重大な損害の発生が予測されるリスク情報が、直ちに経営トップマネジメントへ報告伝達される危機管理体制の構築運営に努めております。

## オ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社の従業員規範・役員倫理規範において、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度をとり、反社会的勢力に経済的な利益は一切供与しないことを定めております。

### (ア) 反社会的勢力への対応

反社会的勢力に対しては、全社員一丸となり会社全体として対応することとし、反社会的勢力の関係者と思われる者に、金銭その他の経済的利益の供与は禁止しております。なお、反社会的勢力に対する対応責任者は総務部長としております。

### (イ) 外部の専門機関との連携状況

当社は大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や弁護士等法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を構築いたしております。

### (ウ) 対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力対応マニュアルを作成するとともに、大阪府警察本部発行の「民事介入暴力追放の手引き（企業編）」を入手し社内研修資料として活用しております。

## ② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査……内部統制システムとして社長直轄のSRSグループ監査室を設置しており、店舗の金銭類取扱監査、本社業務監査、関係会社監査等の各部門の業務執行の有効性、法令・会社規定の遵守状況等について内部監査を実施し、経営トップマネジメント及び常勤監査役へ報告を行うとともに、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。また、財務報告の信頼性を確保するため、会社の業務活動（プロセス）が法令及び諸規定に準拠し、財務報告に係る内部統制が有効に機能しているかについて内部統制監査を行っております。

監査役監査…常勤監査役は、取締役会・経営会議だけでなくコンプライアンス委員会等、重要な会議に出席し、内部統制部門として機能している組織・委員会等からの様々な情報を多方面から入手することによって、法令遵守体制や内部統制の状況を調査する等、経営執行状況の的確な把握や監視に努めています。内部監査部門であるSRSグループ監査室との連携については、適宜、監査体制・監査計画等について打合せを行うとともに、内部監査部門が行った監査実施状況の報告及び当該報告に基づく対応等について協議すべく会合を開催しております。また、経営トップマネジメントが決裁した社内稟議書の写を、総務部が定期的に常勤監査役へ提出することにより、監査役が日常の業務執行状況を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる体制をとっています。一方で、社外監査役は、取締役会・経営会議に出席するとともに、社外の客観的視点から意見具申を行い、常勤監査役による日常監査と合わせて、監査機能の充実を目指しています。なお、社外監査役 竹山明宏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査……当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、独立して公正な立場から監査が実施される環境を整備しています。監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの整備状況及び運用状況等について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行う等、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、必要に応じて、会計監査人の行う監査や講評に立ち会い、又は監査の実施経過について適宜報告を求める等して、監査役監査に役立てております。

なお、監査法人の独立性の強化を目的として、監査契約内容及びその金額についても監査役会において閲覧・検討を加えております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

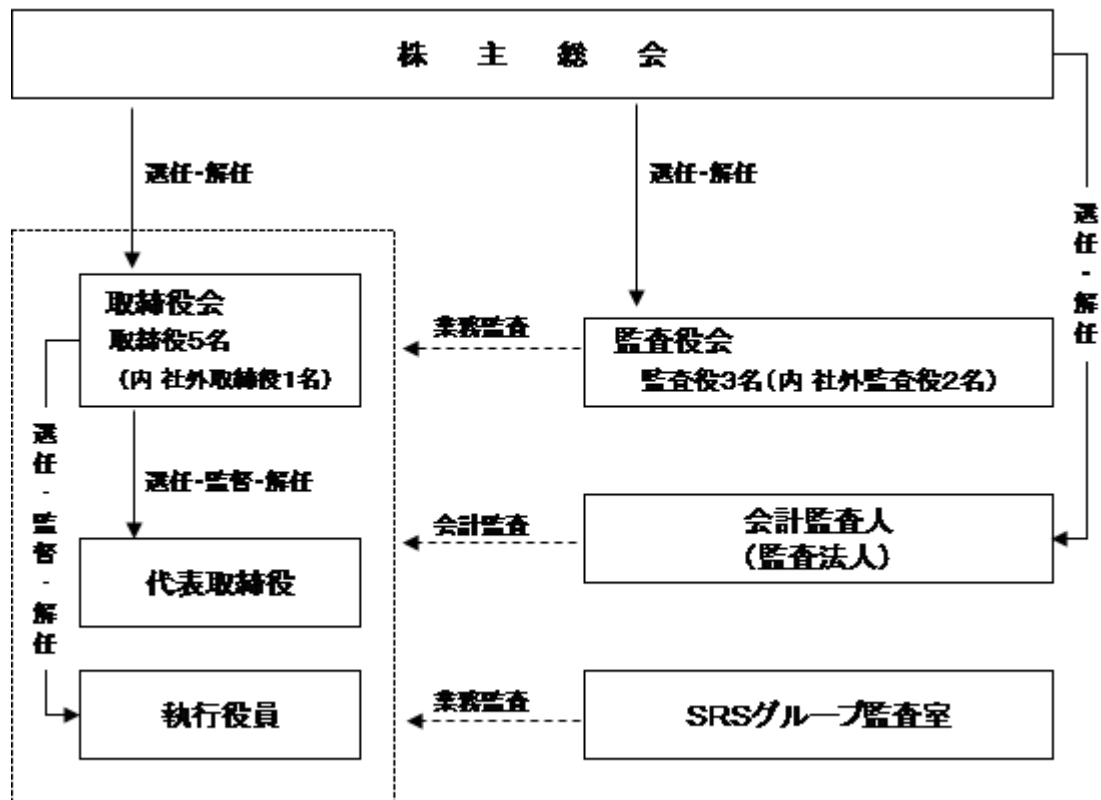
業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	辻内 章
指定有限責任社員	業務執行社員	千崎育利

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	10名	その他	3名
-------	-----	-----	----

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



### ③ 社外取締役及び社外監査役

従来より当社は社外監査役2名を選任しておりましたが、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため平成26年6月より社外取締役1名を新たに選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の上場規制に定める独立役員の要件を参考に独立性を判定しております。

当該要件を勘案した結果、社外取締役1名及び社外監査役2名がいずれも当該要件を充足することから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、取引所に届けております。

なお、社外取締役佐藤治正、社外監査役鈴江勝及び竹山明宏は、会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

社外取締役佐藤治正は甲南大学マネジメント創造学部長並びに学校法人甲南学園常任理事であります。同大学・同学校法人と当社との間には特別な取引関係はございません。また、社外監査役鈴江勝が代表を務める阪神法律事務所及び竹山明宏が代表を務める公認会計士竹山明宏事務所と当社の間には特別な取引関係はございません。

社外監査役は、取締役会等に出席し、取締役の意思決定・業務執行に対して、コンプライアンスの観点・専門の見地に基づく助言並びに監督を行う体制をとっております。

社外取締役は、大学教授として培った知見を企業経営全般に活かし、経営の監視と助言を行い、経営の透明性の確保及びコーポレートガバナンスの一層の強化を図ることが期待出来るものと考え、新たに選任したものであります。

また、社外監査役は、法律の専門家又は財務会計の専門家としての視点から、実効性の高い監査機能を有し、経営者の職務遂行の妥当性を十分に監督できるものと考えております。

なお、社外監査役は、取締役会に出席するとともに、経営会議にも月1回出席し、経営の透明性・意思決定及び業務執行の適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。また、社長と定期的に意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実を図っております。

これまで、当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しておりましたが、経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るべく、今般、企業経営全般に係る豊富な知見を有する社外取締役を選任いたしました。

#### ④ 役員報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	105,680	105,680	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,500	7,500	—	—	—	1
社外監査役	7,200	7,200	—	—	—	2

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「執行役員規則」及び「執行役員制度ガイドライン」において規定されております。

その内容は、役員の報酬は取締役報酬と執行役員報酬とで構成され、執行役員の報酬は、基本報酬と業績賞与からなりその額は取締役会において、役員の重責度と業績評価によって報酬額が決定される報酬額表を基準に決定しております。



⑤ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
7銘柄 612,780千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	262,260	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
キリンホールディングス㈱	100,000	151,100	仕入先との良好な取引関係維持のための政策投資目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	540,000	107,460	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
㈱広島銀行	115,000	52,900	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
㈱りそなホールディングス	4,300	2,098	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	266,490	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
キリンホールディングス㈱	100,000	143,000	仕入先との良好な取引関係維持のための政策投資目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	540,000	110,160	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
㈱広島銀行	115,000	49,565	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
㈱りそなホールディングス	4,300	2,145	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的

みなし保有株式  
該当事項はありません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

ア 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第27条及び第36条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、佐藤治正、鈴江勝、竹山明宏と当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額としております。

イ 会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第40条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、有限責任監査法人トーマツと当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額としております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

ア 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27	4	27	4
連結子会社	—	—	10	1
計	27	4	37	5

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務及び財務報告に係る内部統制に関する助言業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,474,408	5,533,179
売掛金	246,993	485,558
商品	34,775	34,632
原材料及び貯蔵品	524,899	644,900
繰延税金資産	201,527	236,864
その他	231,856	380,735
貸倒引当金	-	△620
流動資産合計	6,714,460	7,315,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,289,274	16,940,602
減価償却累計額	※3 △12,436,001	※3 △13,957,120
建物及び構築物（純額）	※2 1,853,272	※2 2,983,482
機械装置及び運搬具	365,458	680,136
減価償却累計額	※3 △312,571	※3 △563,108
機械装置及び運搬具（純額）	52,886	117,027
土地	※2,※4 4,760,975	※2,※4 4,742,506
リース資産	898,400	1,090,882
減価償却累計額	※3 △206,469	※3 △278,334
リース資産（純額）	691,931	812,547
建設仮勘定	1,950	325
その他	1,919,937	2,892,621
減価償却累計額	※3 △1,604,173	※3 △2,393,719
その他（純額）	315,764	498,902
有形固定資産合計	7,676,780	9,154,792
無形固定資産		
のれん	-	1,296,192
その他	416,863	792,918
無形固定資産	416,863	2,089,110
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 637,998	※1,※2 669,801
長期貸付金	486,557	635,831
差入保証金	2,774,186	3,130,625
繰延税金資産	390,732	479,838
その他	284,055	351,650
貸倒引当金	-	△16,295
投資その他の資産合計	4,573,530	5,251,451
固定資産合計	12,667,175	16,495,354
繰延資産	8,467	5,863
資産合計	19,390,103	23,816,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	754,016	1,101,403
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,159,329	※2 2,613,496
リース債務	130,140	137,071
未払金	1,159,374	1,536,704
未払法人税等	199,607	234,846
賞与引当金	311,644	413,336
店舗閉鎖損失引当金	50,000	-
その他	329,909	714,899
流動負債合計	5,194,021	6,851,757
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	※2 3,413,214	※2 5,408,383
リース債務	626,654	750,400
再評価に係る繰延税金負債	※4 319,828	※4 319,828
繰延税金負債	-	100,769
役員退職慰労引当金	31,403	31,403
資産除去債務	264,784	454,910
その他	168,952	181,541
固定負債合計	5,074,837	7,397,236
負債合計	10,268,859	14,248,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,756	6,361,756
資本剰余金	2,810,575	2,810,575
利益剰余金	321,794	779,318
自己株式	△63	△85
株主資本合計	9,494,062	9,951,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,798	131,106
土地再評価差額金	※4 △644,981	※4 △644,981
その他の包括利益累計額合計	△513,182	△513,874
少数株主持分	140,364	129,785
純資産合計	9,121,244	9,567,474
負債純資産合計	19,390,103	23,816,468

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,783,566	32,762,885
売上原価	8,102,275	10,865,534
売上総利益	17,681,290	21,897,351
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,880	141,616
給料及び手当	7,678,865	9,368,096
従業員賞与	173,250	236,015
賞与引当金繰入額	306,022	369,395
福利厚生費	568,834	747,359
退職給付費用	192,200	198,213
水道光熱費	1,352,211	1,722,360
消耗品費	744,453	993,774
賃借料	3,146,188	3,588,391
修繕費	279,489	390,546
減価償却費	783,089	1,091,256
雑費	1,671,875	2,108,912
のれん償却額	-	52,447
販売費及び一般管理費合計	17,025,361	21,008,387
営業利益	655,928	888,963
営業外収益		
受取利息	10,993	11,349
受取配当金	12,464	14,219
受取家賃	81,973	98,058
為替差益	38,379	41,533
雑収入	41,527	77,584
営業外収益合計	185,338	242,746
営業外費用		
支払利息	157,307	154,057
支払手数料	13,164	38,225
不動産賃貸費用	63,040	76,902
雑損失	45,848	16,198
営業外費用合計	279,361	285,384
経常利益	561,905	846,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3,000
特別利益合計	-	3,000
特別損失		
固定資産除却損	※1 16,684	※1 39,383
固定資産売却損	-	167
投資有価証券評価損	6,564	6,203
その他の投資評価損	-	2,250
出資金評価損	17,859	-
賃貸借契約解約損	2,066	3,365
減損損失	※2 56,792	※2 25,681
事業構造改善費用	4,582	-
特別損失合計	104,549	77,052
税金等調整前当期純利益	457,355	772,273
法人税、住民税及び事業税	150,845	269,825
法人税等調整額	△16,446	△913
法人税等合計	134,398	268,911
少数株主損益調整前当期純利益	322,957	503,361
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,251	△10,579
当期純利益	320,705	513,941



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	322,957	503,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,404	△691
その他の包括利益合計	※ 130,404	※ △691
包括利益	453,361	502,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	451,110	513,249
少数株主に係る包括利益	2,251	△10,579

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,592,458	3,224,180	△1,214,082	△192,573	7,409,982
当期変動額					
新株の発行	769,297	769,297			1,538,595
欠損填補		△1,182,903	1,182,903		-
土地再評価差額金の取崩			32,268		32,268
剰余金の配当					
当期純利益			320,705		320,705
自己株式の処分				192,509	192,509
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	769,297	△413,605	1,535,877	192,509	2,084,079
当期末残高	6,361,756	2,810,575	321,794	△63	9,494,062

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,393	△612,713	△611,319	90,093	6,888,757
当期変動額					
新株の発行					1,538,595
欠損填補					-
土地再評価差額金の取崩		△32,268	△32,268		-
剰余金の配当					
当期純利益					320,705
自己株式の処分					192,509
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,404	-	130,404	50,271	180,676
当期変動額合計	130,404	△32,268	98,136	50,271	2,232,487
当期末残高	131,798	△644,981	△513,182	140,364	9,121,244

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,756	2,810,575	321,794	△63	9,494,062
当期変動額					
新株の発行					
欠損填補					
土地再評価差額金の取崩					
剰余金の配当			△56,417		△56,417
当期純利益			513,941		513,941
自己株式の処分					
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	457,523	△21	457,501
当期末残高	6,361,756	2,810,575	779,318	△85	9,951,564

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,798	△644,981	△513,182	140,364	9,121,244
当期変動額					
新株の発行					
欠損填補					
土地再評価差額金の取崩					
剰余金の配当					△56,417
当期純利益					513,941
自己株式の処分					
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△691	-	△691	△10,579	△11,271
当期変動額合計	△691	-	△691	△10,579	446,230
当期末残高	131,106	△644,981	△513,874	129,785	9,567,474

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	457,355	772,273
減価償却費	795,420	1,099,918
のれん償却額	-	52,447
減損損失	56,792	25,681
事業構造改善費用	4,582	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108	82,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,013
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△50,000
受取利息及び受取配当金	△23,457	△25,568
支払利息	157,307	154,057
出資金評価損	17,859	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,564	6,203
投資その他の資産評価損	-	2,250
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△2,832
有形固定資産除却損	16,684	39,383
賃貸借契約解約損	2,066	3,365
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,977	△8,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,000	△67,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	131,648	△436,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,381	31,137
その他	58,701	△74,996
小計	1,561,274	1,602,345
利息及び配当金の受取額	12,590	14,436
利息の支払額	△146,629	△148,863
保険金の受取額	-	5,544
法人税等の還付額	105,396	-
法人税等の支払額	△70,292	△316,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,339	1,157,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△525,632	△1,019,514
有形固定資産の売却による収入	-	3,142
投資有価証券の取得による支出	-	△41,420
無形固定資産の取得による支出	△185,462	△177,583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △1,488,676
差入保証金の差入による支出	△44,960	△44,022
差入保証金の回収による収入	224,400	163,647
建設協力金の支払による支出	△79,925	△146,000
建設協力金の回収による収入	68,725	80,087
その他	△62,418	△85,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,271	△2,756,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,159,008	5,050,000
長期借入金の返済による支出	△2,717,893	△3,151,282
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△119,285	△138,069
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	1,562,304	-
自己株式の取得による支出	-	△21
自己株式の処分による収入	152,340	-
配当金の支払額	-	△56,417
少数株主からの払込みによる収入	48,020	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,505	1,604,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,983	53,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859,546	58,770
現金及び現金同等物の期首残高	4,614,862	5,474,408
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,474,408	※1 5,533,179

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

サト・アークランドフードサービス株式会社

株式会社フーズネット

上記のうち、株式会社フーズネットについては、当期の第2四半期連結会計期間において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成25年8月31日としており、当連結会計年度においては平成26年3月31日現在の同社財務諸表に基づき、平成25年9月1日より平成26年3月31日までの7カ月間の業績を連結しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

スペースサプライ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(スペースサプライ株式会社)は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社フーズネットは、決算日を5月31日から3月31日に変更し、平成25年9月1日より平成26年3月31日の7ヶ月間の業績を連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ……時価法

##### ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

商品……最終仕入原価法

原材料…総平均法

貯蔵品… //

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年～20年

構築物 5年～10年

機械及び装置 4年～9年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度の対応分を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

為替予約取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）を利用しています。

また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費…社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた59,013千円は、「支払手数料」13,164千円、「雑損失」45,848千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,000千円	50,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	204,373千円	183,451千円
土地	4,517,941	4,517,941
投資有価証券	262,260	266,490
計	4,984,575	4,967,883
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	4,661,511千円	4,976,672千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,130,848千円	△2,164,939千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	9,396千円	31,773千円
機械装置及び運搬具	575	723
その他	6,712	6,886
計	16,684	39,383

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	土地及び建物等	関西地区	1
その他	商標権	その他	1
合計			2

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては市場価格の著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	5,098
土地	50,106
商標権	1,588
合計	56,792

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	建物及び構築物等	関西地区	1
賃貸物件	土地及び建物等	関西地区	1
その他	その他	その他	1
合計			3

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、賃貸物件においては将来キャッシュ・フローが見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	7,212
土地	18,469
合計	25,681

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により算定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	158,205千円	△3,412千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	158,205	△3,412
税効果額	△27,800	2,720
その他有価証券評価差額金	130,404	△691
その他の包括利益合計	130,404	△691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,394,380	2,814,700	—	28,209,080
自己株式				
普通株式	271,690	—	271,600	90

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,814,700株は、公募による新株の発行2,641,200株及び第三者割当による新株の発行173,500株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少271,600株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	56,417	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,209,080	-	-	28,209,080
自己株式				
普通株式	90	32	-	122

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	56,417	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	84,626	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,474,408千円	5,533,179千円
現金及び現金同等物	5,474,408	5,533,179

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱フーズネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出は次の通りです。

流動資産	1,924,543千円
固定資産	2,116,943
のれん	1,348,639
流動負債	1,682,875
固定負債	703,480
新規連結子会社株式の取得価額	3,003,769
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,515,093
差引：新規連結子会社取得による支出	1,488,676

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	457,678千円	209,555千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗建物(建物及び構築物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,995,983	1,502,298	26,500	467,185
その他	31,863	31,863	—	—
合計	2,027,847	1,534,161	26,500	467,185

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,933,546	1,533,125	26,500	373,921
その他	—	—	—	—
合計	1,933,546	1,533,125	26,500	373,921

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	99,087	65,846
1年超	385,598	322,574
合計	484,685	388,421
リース資産減損勘定期末残高	17,500	14,500

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	112,127	99,485
リース資産減損勘定の取崩額	3,000	3,000
減価償却費相当額	112,127	99,485

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



2. オペレーティング・リース取引

① 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	550,140	623,042
1年超	3,074,883	4,129,958
合計	3,625,024	4,753,000

② 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	37,957	38,143
1年超	322,883	284,633
合計	360,840	322,776

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、財務経理部長は定期的取引内容について担当取締役へ報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,474,408	5,474,408	—
(2) 売掛金	246,993	246,993	—
(3) 投資有価証券	581,794	581,794	—
(4) 長期貸付金	486,557	502,377	15,819
(5) 差入保証金	2,774,186	2,650,872	△123,314
資産計	9,563,941	9,456,446	△107,494
(1) 買掛金	754,016	754,016	—
(2) 社債(*1)	350,000	350,000	—
(3) 長期借入金(*1)	5,572,543	5,603,592	31,049
(4) リース債務(*1)	756,795	710,394	△46,401
負債計	7,433,355	7,418,003	△15,352
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	24,957	24,957	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	24,957	24,957	—

(\*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,533,179	5,533,179	-
(2) 売掛金	485,558		
貸倒引当金(*1)	△154		
	485,404	485,404	-
(3) 投資有価証券	578,381	578,381	-
(4) 長期貸付金	635,831		
貸倒引当金(*1)	△15,755		
	620,076	650,915	30,839
(5) 差入保証金	3,130,625	2,971,245	△159,380
資産計	10,347,667	10,219,126	△128,541
(1) 買掛金	1,101,403	1,101,403	-
(2) 社債(*2)	250,000	250,000	-
(3) 長期借入金(*2)	8,021,879	8,068,016	46,137
(4) リース債務(*2)	887,472	877,980	△9,491
負債計	10,260,754	10,297,400	36,646
デリバティブ取引(*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	13,243	13,243	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	13,243	13,243	-

(\*1) 売掛金・長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、または担保及び保証による回収見込み額等により時価を算定しております。

## 負債

### (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### (2) 社債、(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規発行・借入・契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(千円)	56,203	91,420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### (注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,474,408	—	—	—
売掛金	246,993	—	—	—
長期貸付金	60,278	190,861	132,767	102,650
差入保証金	198,030	1,358,084	940,795	277,276
合計	5,979,710	1,548,945	1,073,563	379,927

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,533,179	—	—	—
売掛金	485,558	—	—	—
長期貸付金	77,099	217,602	178,819	162,310
差入保証金	215,219	1,090,957	1,077,315	747,132
合計	6,311,057	1,308,560	1,256,135	909,442

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	100,000	100,000	50,000	—	—
長期借入金	2,160,664	1,556,858	1,036,575	734,917	58,946	24,581
リース債務	130,140	119,927	123,003	117,620	27,017	239,084
合計	2,390,804	1,776,786	1,259,579	902,538	85,963	263,666

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	100,000	50,000	—	—	—
長期借入金	2,614,858	2,094,575	1,728,917	1,028,946	531,475	23,106
リース債務	137,071	142,694	137,803	47,824	33,031	389,046
合計	2,851,929	2,337,269	1,916,720	1,076,770	564,507	412,152

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	575,818	416,135	159,683
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,976	5,355	621
	小計	581,794	421,490	160,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		581,794	421,490	160,304

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	571,360	416,135	155,225
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,021	5,355	1,666
	小計	578,381	421,490	156,891
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		578,381	421,490	156,891

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	237,994	—	262,951	24,957
合計		237,994	—	262,951	24,957

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	942,550	—	955,793	13,243
合計		942,550	—	955,793	13,243

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,139,500	1,786,000	(注)
金利キャップの特例 処理	金利キャップ取引 上限付変動支払	長期借入金	897,500	667,500	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,526,000	3,850,000	(注)
金利キャップの特例 処理	金利キャップ取引 上限付変動支払	長期借入金	667,500	437,500	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。また連結子会社である株式会社フーズネットでは、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は85,705千円であります。

3. 複数事業主制度

当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付に関する会計基準第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は2,558,431千円（平成25年3月31日現在）となっております（前連結会計年度2,143,525千円（平成24年3月31日現在））。

なお、確定拠出年金制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は115,329千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 年金資産の額（千円）	119,690,232	142,236,514
(2) 年金債務の額（責任準備金＋未償却過去勤務債務残高） （千円）	135,478,736	148,049,989
差引額（千円）	△15,788,503	△5,813,474

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.79%（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度 1.80%（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高417,254千円（前連結会計年度553,530千円）及び当年度不足金6,209,788千円（前連結会計年度16,503,708千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、連結財務諸表上、特別掛金3,111千円（前連結会計年度3,029千円）を退職給付費用として計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	21,973千円	26,052千円
未払事業所税	8,993	10,761
賞与引当金	119,050	149,219
未払社会保険料	17,355	19,731
その他	34,154	31,100
計	201,527	236,864
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	575,725	607,458
減損損失	442,527	468,020
投資有価証券	18,496	19,198
資産除去債務	94,263	161,980
役員退職慰労引当金	11,179	11,179
繰越欠損金	476,686	237,715
その他	45,749	42,486
繰延税金資産小計	1,664,628	1,548,039
評価性引当額	△1,007,035	△782,476
繰延税金資産合計	657,593	765,563
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△204,287	△203,360
保険差益圧縮積立金	△737	△1,910
その他有価証券評価差額金	△28,505	△25,784
資産除去債務に対応する除去費用	△22,083	△43,179
企業結合により識別された無形固定資産	—	△100,769
その他	△11,247	△11,489
繰延税金負債合計	△266,861	△386,494
繰延税金資産の純額	390,732	379,068

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産- 繰延税金資産	201,527千円	236,864千円
固定資産- 繰延税金資産	390,732	479,838
固定負債- 繰延税金負債	—	100,769

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	8.7
住民税均等割等	21.8	15.0
評価性引当額等	△38.7	△32.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.4
のれん償却額	—	2.6
土地再評価差額金の取崩	△3.9	—
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	34.8

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18,628千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フーズネット

事業の内容 回転寿司チェーンの経営及びフランチャイズによる宅配寿司チェーンの経営

② 企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来、和食中心のレストランチェーンとして外食産業の一翼を担い、「最も顧客に信頼されるレストランの実現」に向けて、既存事業の諸施策を積極的に推進するとともに、生産性の向上に努め、成長・発展を続けてまいりました。

株式会社フーズネットは、当社の基盤である関西地区を中心に直営による回転寿司チェーン「にぎり長次郎」の経営ならびに、フランチャイズによる宅配寿司チェーン「都人」の経営を行っております。

当社においては、関西地区で旬の素材を活かした鍋物・寿司主体の和食レストラン「すし半」を経営しており、一部の店舗では宅配寿司も運営しています。

このような状況の下、株式会社フーズネットの完全子会社化により、ボリュームメリットを活かした購買力向上や物流コスト削減により両事業の収益力向上を図ることが可能と判断し株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

平成25年7月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年8月31日としており、平成25年9月1日より平成26年3月31日までの業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は3,003,769千円であり、現金による取得であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,348,639千円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,924,543千円
固定資産	<u>2,116,943千円</u>
資産合計	<u>4,041,486千円</u>
流動負債	1,682,875千円
固定負債	<u>703,480千円</u>
負債合計	<u>2,386,355千円</u>

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	295,000千円
その主要な種類別の内訳	商標権
償却期間	主として15年間にわたる均等償却

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,027,795千円
経常利益	287,913千円
税金等調整前当期純利益	287,295千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～20年と見積り、割引率は0.5～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	230,450千円	264,784千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31,068	16,924
連結子会社の取得に伴う増加額	-	169,795
時の経過による調整額	3,265	4,840
資産除去債務の履行による減少額	-	△1,434
期末残高	264,784	454,910

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 ）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 ）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 ）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 ）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 ）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 ）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 ）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 ）

該当事項はありません。

**（関連当事者情報）**

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 ）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 ）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	318.37円	334.56円
1株当たり当期純利益金額	12.42円	18.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,121,244	9,567,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	140,364	129,785
(うち 少数株主持分(千円))	(140,364)	(129,785)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,980,879	9,437,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	28,208,990	28,208,958

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	320,705	513,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	320,705	513,941
期中平均株式数(株)	25,821,567	28,208,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
サトレストラン システムズ(株)	第10回無担保社債	平成年月日 23. 6. 30	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.54	なし	平成年月日 28. 6. 30
合計	-	-	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	50,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	1.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,159,329	2,613,496	1.42	—
1年以内に返済予定のリース債務	130,140	137,071	3.60	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,413,214	5,408,383	1.42	平成27年4月1日 から 平成30年10月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	626,654	750,400	3.60	平成27年4月1日 から 平成45年12月29日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,329,339	8,909,351	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、期中平均リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。また、平均利率はリース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,094,575	1,728,917	1,028,946	531,475	23,106
リース債務	142,694	137,803	47,824	33,031	389,046

4. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	1,000,000千円
当連結会計年度末借入実行残高	—千円

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,438,922	13,531,157	22,686,190	32,762,885
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	51,634	406,141	704,519	772,273
四半期(当期)純利益金額 (千円)	45,860	278,919	479,122	513,941
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.63	9.89	16.98	18.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.63	8.26	7.10	1.24

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,287,738	4,279,300
売掛金	237,559	254,204
商品	34,775	34,632
原材料及び貯蔵品	523,328	597,357
前払費用	114,966	107,736
繰延税金資産	199,535	210,774
その他	※2 110,577	※2 170,296
流動資産合計	6,508,481	5,654,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,722,145	※1 1,714,492
構築物	99,750	263,862
機械及び装置	52,886	49,686
工具、器具及び備品	295,189	340,313
土地	※1 4,760,975	※1 4,742,506
リース資産	588,708	590,338
建設仮勘定	1,950	325
有形固定資産合計	7,521,605	7,701,526
無形固定資産		
借地権	114,264	114,264
商標権	27,285	23,672
ソフトウェア	267,393	307,475
その他	7,920	53,800
無形固定資産合計	416,863	499,212

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 587,998	※1 619,801
関係会社株式	224,930	3,228,699
出資金	12	12
長期貸付金	378,154	391,781
長期前払費用	149,703	182,546
差入保証金	※2 2,747,519	※2 2,590,080
繰延税金資産	363,354	343,402
店舗賃借仮勘定	※3 15,000	※3 10,000
その他	49,695	50,546
投資その他の資産合計	4,516,367	7,416,871
固定資産合計	12,454,837	15,617,609
繰延資産	8,467	5,863
資産合計	18,971,785	21,277,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	725,002	684,276
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,159,329	※1 2,435,496
リース債務	125,325	125,752
未払金	1,126,445	※2 1,165,314
未払費用	167,233	195,429
未払法人税等	196,071	147,141
未払消費税等	46,123	96,061
預り金	56,146	21,718
賞与引当金	310,000	370,000
設備関係未払金	37,333	189,068
店舗閉鎖損失引当金	50,000	-
その他	18,160	24,834
流動負債合計	5,117,171	5,555,094
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	※1 3,381,682	※1 4,916,186
リース債務	479,411	487,927
再評価に係る繰延税金負債	319,828	319,828
役員退職慰労引当金	31,403	31,403
資産除去債務	260,108	270,400
その他	124,348	120,035
固定負債合計	4,846,781	6,295,781
負債合計	9,963,953	11,850,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,756	6,361,756
資本剰余金		
資本準備金	2,005,288	2,005,288
その他資本剰余金	805,286	805,286
資本剰余金合計	2,810,575	2,810,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	369,289	367,877
保険差益圧縮積立金	1,314	3,456
繰越利益剰余金	△21,856	397,193
利益剰余金合計	348,747	768,528
自己株式	△63	△85
株主資本合計	9,521,015	9,940,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,798	131,106
土地再評価差額金	△644,981	△644,981
評価・換算差額等合計	△513,182	△513,874
純資産合計	9,007,832	9,426,899
負債純資産合計	18,971,785	21,277,775

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,259,537	26,712,843
売上原価	7,933,801	8,373,706
売上総利益	17,325,735	18,339,137
販売費及び一般管理費	※1,※2 16,687,524	※1,※2 17,580,795
営業利益	638,210	758,341
営業外収益		
受取利息	9,459	9,204
受取配当金	12,464	14,219
受取家賃	※1 82,347	※1 86,034
為替差益	38,379	41,533
雑収入	※1 46,939	※1 83,260
営業外収益合計	189,589	234,252
営業外費用		
支払利息	151,192	143,037
不動産賃貸費用	62,755	61,664
雑損失	58,156	51,254
営業外費用合計	272,103	255,956
経常利益	555,696	736,637
特別損失		
固定資産除却損	※3 15,903	※3 35,462
固定資産売却損	-	161
投資有価証券評価損	6,564	6,203
その他の投資評価損	-	2,250
出資金評価損	17,859	-
賃貸借契約解約損	2,066	-
減損損失	56,792	25,681
事業構造改善費用	4,582	-
特別損失合計	103,768	69,760
税引前当期純利益	451,927	666,877
法人税、住民税及び事業税	148,500	179,245
法人税等調整額	△13,051	11,433
法人税等合計	135,448	190,678
当期純利益	316,479	476,198

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,539,290	90.2	-	-
II 労務費	※1	106,597	2.7	-	-
III 製造経費	※2	278,944	7.1	-	-
当期製品製造原価		3,924,833	100.0	-	-

原価計算の方法

当社の原価計算は組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれらによる原価差額を調整のうえ実際原価に修正しております。

(注) ※1. 労務費の中には賞与引当金繰入額（当事業年度- 千円、前事業年度5,622千円）が含まれております。

※2. この主なものは次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費 (千円)	155,704	-
減価償却費 (千円)	5,758	-
水道光熱費 (千円)	24,553	-
倉敷料 (千円)	47,150	-

3. 事業構造改善施策の実施に伴い、平成24年8月に自社生産を中止、工場を閉鎖するとともに、製造機能及び物流機能につきアウトソーシング化しており、当事業年度における生産実績はなく、記載を省略しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,592,458	2,960,858	263,322	3,224,180	370,660	1,413	100,000	△1,654,976
当期変動額								
新株の発行	769,297	769,297		769,297				
準備金から剰余金への振替		△1,724,867	1,724,867	-				
欠損填補			△1,182,903	△1,182,903				1,182,903
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,370			1,370
保険差益圧縮積立金の積立								
保険差益圧縮積立金の取崩						△98		98
別途積立金の取崩							△100,000	100,000
税率変更による積立金の調整額								
剰余金の配当								
当期純利益								316,479
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								32,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	769,297	△955,570	541,964	△413,605	△1,370	△98	△100,000	1,633,120
当期末残高	6,361,756	2,005,288	805,286	2,810,575	369,289	1,314	-	△21,856



	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	△1,182,903	△192,573	7,441,162	1,393	△612,713	△611,319	6,829,842
当期変動額							
新株の発行			1,538,595				1,538,595
準備金から剰余金への振替			-				-
欠損填補	1,182,903		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
保険差益圧縮積立金の積立							
保険差益圧縮積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の取崩	-		-				-
税率変更による積立金の調整額							
剰余金の配当							
当期純利益	316,479		316,479				316,479
自己株式の取得							
自己株式の処分		192,509	192,509				192,509
土地再評価差額金の取崩	32,268		32,268		△32,268	△32,268	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				130,404	-	130,404	130,404
当期変動額合計	1,531,650	192,509	2,079,853	130,404	△32,268	98,136	2,177,989
当期末残高	348,747	△63	9,521,015	131,798	△644,981	△513,182	9,007,832

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,361,756	2,005,288	805,286	2,810,575	369,289	1,314	-	△21,856
当期変動額								
新株の発行								
準備金から剰余金への振替								
欠損填補								
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,450			1,450
保険差益圧縮積立金の積立						2,220		△2,220
保険差益圧縮積立金の取崩						△164		164
別途積立金の取崩								
税率変更による積立金の調整額					38	86		△124
剰余金の配当								△56,417
当期純利益								476,198
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,412	2,142	-	419,050
当期末残高	6,361,756	2,005,288	805,286	2,810,575	367,877	3,456	-	397,193

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	348,747	△63	9,521,015	131,798	△644,981	△513,182	9,007,832
当期変動額							
新株の発行							
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
保険差益圧縮積立金の積立	-		-				-
保険差益圧縮積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の取崩							
税率変更による積立金の調整額	-		-				-
剰余金の配当	△56,417		△56,417				△56,417
当期純利益	476,198		476,198				476,198
自己株式の取得		△21	△21				△21
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△691	-	△691	△691
当期変動額合計	419,780	△21	419,759	△691	-	△691	419,067
当期末残高	768,528	△85	9,940,774	131,106	△644,981	△513,874	9,426,899

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式  
移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ……時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  
商品……最終仕入原価法  
原材料…総平均法  
貯蔵品… //
- 4 固定資産の減価償却（又は償却）の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	5年～20年
構築物	5年～10年
機械及び装置	4年～9年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - ④ 長期前払費用……定額法  
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  
なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度の対応分を計上しております。
  - ③ 店舗閉鎖損失引当金  
閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

### 7 ヘッジ会計の方法

#### 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

##### ヘッジ対象

為替予約取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については借入金をヘッジ対象としております。

#### ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）を利用しています。

また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

### 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### ① 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

#### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

#### （表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引関係の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務関係の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	204,373千円	183,451千円
土地	4,517,941	4,517,941
投資有価証券	262,260	266,490
計	4,984,575	4,967,883
上記に対応する債務		

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	4,661,511千円	4,976,672千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,694千円	6,056千円
短期金銭債務	-	171
長期金銭債権	33,312	31,062

※3 店舗賃借仮勘定は店舗賃借の目的で、開店までに支出した金額であり、開店後、差入保証金、長期貸付金及び長期前払費用に振替えられるものであります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引高	17,100千円	17,640千円
営業取引以外の取引高	8,624	15,193

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度13%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	128,880千円	120,380千円
給料及び手当	7,538,937	7,816,323
従業員賞与	170,808	177,770
賞与引当金繰入額	304,377	362,048
退職給付費用	191,194	193,747
水道光熱費	1,333,248	1,483,455
賃借料	3,097,348	3,106,716
減価償却費	758,835	830,662

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	8,791千円	19,638千円
その他	7,111	15,824
計	15,903	35,462

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度貸借対照表計上額 3,228,699千円、前事業年度貸借対照表計上額 224,930千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	21,436千円	18,679千円
未払事業所税	8,993	9,865
賞与引当金	117,800	131,720
未払社会保険料	17,176	19,435
その他	34,128	31,074
計	199,535	210,774
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	570,739	556,667
減損損失	442,527	436,330
投資有価証券	18,496	19,198
資産除去債務	92,598	96,262
役員退職慰労引当金	11,179	11,179
繰越欠損金	476,602	231,684
その他	21,962	17,694
繰延税金資産小計	1,634,107	1,369,017
評価性引当額	△1,005,286	△765,794
繰延税金資産合計	628,820	603,222
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△204,287	△203,360
保険差益圧縮積立金	△737	△1,910
その他有価証券評価差額金	△28,505	△25,784
資産除去債務に対応する除去費用	△21,049	△17,901
その他	△10,886	△10,861
繰延税金負債合計	△265,466	△259,819
繰延税金資産の純額	363,354	343,402

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	9.9
住民税均等割等	21.8	16.6
評価性引当額等	△38.2	△38.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.3
土地再評価差額金の取崩	△3.9	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	28.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,430千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,722,145	350,954	22,676 (3,038)	335,930	1,714,492	10,559,843
	構築物	99,750	220,548	10,401 (824)	46,034	263,862	1,536,372
	機械及び装置	52,886	23,355	505 (115)	26,049	49,686	318,552
	工具、器具及び 備品	295,189	181,398	5,365 (1,646)	130,908	340,313	1,614,370
	土地	4,760,975	—	18,469 (18,469)	—	4,742,506	—
	リース資産	588,708	139,555	6,323 (1,587)	131,601	590,338	218,756
	建設仮勘定	1,950	1,102,090	1,103,715	—	325	—
	計	7,521,605	2,017,902	1,167,457 (25,681)	670,524	7,701,526	14,247,895
無形固定資産	借地権	114,264	—	—	—	114,264	—
	商標権	27,285	1,850	—	5,463	23,672	35,164
	ソフトウェア	267,393	132,810	—	92,728	307,475	244,276
	その他	7,920	53,800	7,920	—	53,800	—
	計	416,863	188,460	7,920	98,192	499,212	279,441

(注) 1 当期増加額及び減少額の内容は次のとおりであります。

## (1) 当期増加額の内容

建物	新規6店舗出店及び改装	171,692千円
構築物	看板LED工事・意匠変更	190,129千円
建設仮勘定	新規出店、改装等による建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品等であります。	

## (2) 当期減少額の内容

建設仮勘定	新規出店、改装等による建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品等であります。
-------	---

2 当期減少額の欄には、減損損失の計上額を( )で内書しております。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	310,000	370,000	310,000	370,000
店舗閉鎖損失引当金	50,000	—	50,000	—
役員退職慰労引当金	31,403	—	—	31,403

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子広告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sato-restaurant-systems.co.jp">http://www.sato-restaurant-systems.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月、9月末日の1,000株以上所有株主に対し、毎回一律12千円相当(1枚500円の食事券24枚)の株主優待券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                               |   |                               |                           |
|-------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第45期)  | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日   | 平成25年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類       |   |                               | 平成25年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書     | 事業年度<br>(第46期第1四半期)   | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日   | 平成25年8月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|                               | 事業年度<br>(第46期第2四半期)   | 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日   | 平成25年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|                               | 事業年度<br>(第46期第3四半期)   | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 平成26年2月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 |                               | 平成25年7月1日<br>関東財務局長に提出。   |
|                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。           |                               | 平成25年7月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書<br>及び確認書     | 事業年度<br>(第46期第2四半期)   | 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日   | 平成26年3月4日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

サトレストランシステムズ株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サトレストランシステムズ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、サトレストランシステムズ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

サトレストランシステムズ株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサトレストランシステムズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトレストランシステムズ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。